令和5年度 富士吉田市の財務書類

目 次

連	結	の	範	囲	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
財	務	4	表	D	関	係	•	•	•	•	•	•	•	•	2
普	通	会	計	財	務	書	類	•	•	•	•	•	•	•	3
連	結	財	務	書	類	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9

連結の範囲

普通会計

一般会計

看護専門学校特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

介護予防支援事業特別会計

市立病院事業会計

水道事業会計

下水道事業会計

市全体

連結団体

富士吉田市土地開発公社

(公財)富士吉田スポーツ協会

(福)富士吉田市社会福祉協議会

(福)富士吉田市社会福祉事業団

富士五湖広域行政事務組合

山梨県市町村総合事務組合

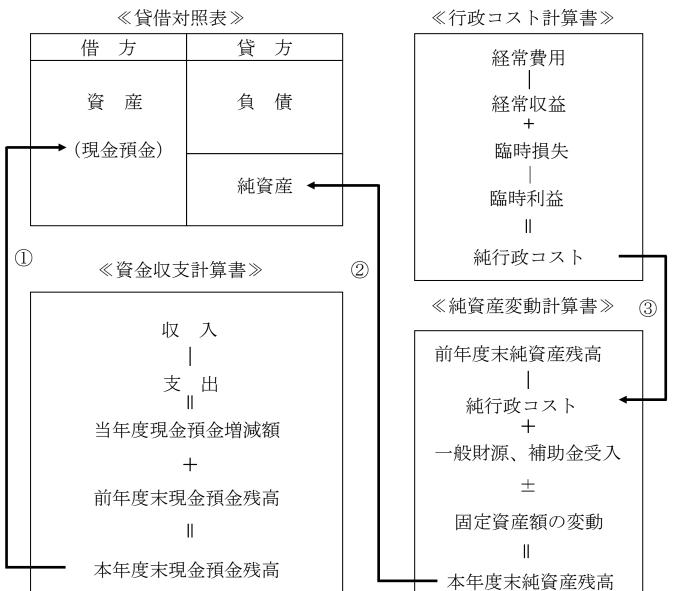
山梨県後期高齢者医療広域連合

(一財)ふじよしだ定住促進センター

富士・東部広域環境事務組合

(株)ふじよしだまちづくり公社

財務4表の関係



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と対応する。
- ② 貸借対照表の「純資産合計」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の金額は、行政コストと収益の差額であるが、これは純資産変動計算書の「純行政コスト」に対応する。

普通会計財務書類

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

				(単位:百万円)
資産の部	科目	金額	科目	金額
固定資産		·		
新田 で存在 15,952 15,952 15,952 15,952 15,952 15,952 15,952 15,952 15,952 15,952 15,952 15,952 15,952 15,952 15,952 15,952 15,952 15,952 15,952 15,953 15,952 15,953 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955 15,955		61 182		18 659
事業用資産				
上地 12.591 立水竹				15, 962
立水竹 2				_
連動		12, 591		2,677
無物減価償却累計額	立木竹	_	損失補償等引当金	_
工作物減価償却累計額	建物	44, 663	その他	_
工作物減価償却累計額	建物減価償却累計額	\triangle 27, 820	流動負債	4, 084
船舶域価償均果計額 -		· ·		1,010
船舶減価機均累計額		△ 1, 195		_
		_		_
評価等減価値判累計額		_		_
航空機 -		_		_
新空機減価償却累計額	浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	224
新空機減価償却累計額	航空機	_	預り金	327
その他 その他 随価貸却累計額		_		
その他級価償却累計額				
建設仮勘定 インフラ資産 15,089 上地 2,733 建物 通性物減価償却累計額 二(4) 工作物 32,244 工作物 32,244 工作物域価償却累計額 全の他 4 その他減価償却累計額				22, 143
インフラ資産				0.4 ====
上地 5,915 建物 (
建物 連物減価償却累計額			余剰分(不足分)	\triangle 19, 757
建物減価償却累計額	土地	2, 733		
建物減価償却累計額	建物	5, 915		
工作物域価償却累計額 その他域価償却累計額 その他減価償却累計額 機力				
工作物減価償却累計額 その他 その他域価償却累計額 機設仮勘定 物品 物品域価償却累計額 無形固定資産				
その他				
その他減価償却累計額		△ 23, 941		
#報告に勘定		_		
 物品域価償却累計額 ★ 1, 411 物品減価償却累計額 ★ 2 10 ★ 2 00他 ★ 2 00他の資産 ★ 2 11 ★ 2 0他 ★ 2 11 ★ 2 0他 ★ 2 11 ★ 2 0他 ★ 2 11 ★ 2 11 ★ 3 10 ★ 3 10 ★ 4 11 ★ 5 11 ★ 6 11 ★ 7 11 ★ 8 11 ★ 5 11 ★ 6 11 ★ 6 11 ★ 6 11 ★ 6 11 ★ 7 12 ★ 7		_		
 物品減価償却累計額 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 担資金 七の他 投資損失引当金 長期延付金 長期貸付金 老の他 その他 長期貸付金 基金 (表) <l< td=""><td>建設仮勘定</td><td>834</td><td></td><td></td></l<>	建設仮勘定	834		
 物品減価償却累計額 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 担資金 七の他 投資損失引当金 長期延付金 長期貸付金 老の他 その他 長期貸付金 基金 (表) <l< td=""><td>物品</td><td>1, 411</td><td></td><td></td></l<>	物品	1, 411		
無形固定資産				
フフトウェア その他 と変その他の資産 お情価証券 「一 出資金 有価証券 「一 出資金 その他 との他 との他 と別貸付金 基金 「11,655 減債基金 「11,655 減債基金 「11,655 減債基金 「11,655 減債基金 「11,655 減債基金 「11,600 その他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を				
その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券				
投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 その他 長期延滞債権 長期貸付金 基金 その他 その他 その他 後収不能引当金 未収金 短頭貸付金 表別 電産 表別額産 表別額産 表別額費産 表別額費産 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費合 表収金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費百 表収金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別額費付金 表別 表別額費付金 表別 表別額費付金 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別 表別		310		
投資及び出資金 11 有価証券 - 出資金 11 その他 - 長期延滞債権 88 長期貸付金 597 基金 11,655 減債基金 55 その他 - 微収不能引当金 △ 流動資産 6,392 現金預金 2,951 未収金 36 短期貸付金 2 基金 3,404 財政調整基金 3,401 減債基金 3 棚卸資産 - その他 0 微収不能引当金 △ 本資産合計 44,831		_		
有価証券 出資金 その他 その他 との機 長期延滞債権 長期延滞債権 長期延滞債権 長期 597 基金 長期貸付金 基金 11,655 減債基金 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を				
田資金 その他 との他 との世 を関連には、	投資及び出資金	11		
田資金 その他 との他 との世 を関連には、	有価証券	_		
その他 投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 - 597 基金 基金 11,655 減債基金 その他 後収不能引当金 - 6,392 長金預金 長期貸付金 現金預金 未収金 36 短期貸付金 短期貸付金 2 基金 基金 3,404 財政調整基金 財政調整基金 減債基金 3 棚卸資産 その他 後収不能引当金 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -		11		
投資損失引当金 長期延滞債権 長期貸付金 基金 11,655 減債基金 その他 その他 その他 で収不能引当金 グ 4 流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 短期貸付金 基金 り政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 後収不能引当金		_		
長期延滞債権 88 長期貸付金 597 基金 11,655 減債基金 55 その他 - 徴収不能引当金 △ 4 流動資産 6,392 現金預金 2,951 未収金 36 短期貸付金 2 基金 3,404 財政調整基金 3,401 減債基金 3 棚卸資産 - その他 0 徴収不能引当金 △ 1		_		
長期貸付金 基金				
基金 11,655 減債基金 55 その他 - 徴収不能引当金 △ 4 流動資産 6,392 現金預金 2,951 未収金 36 短期貸付金 2 基金 3,404 財政調整基金 3,401 減債基金 3 棚卸資産 - その他 0 徴収不能引当金 △ 1 純資産合計 44,831				
減債基金 55 その他 - 徴収不能引当金 △ 4 流動資産 6,392 現金預金 2,951 未収金 36 短期貸付金 2 基金 3,404 財政調整基金 3,401 減債基金 3 棚卸資産 - その他 0 徴収不能引当金 △ 1 純資産合計 44,831				
その他 その他 その他 その他 での他 での他 での他 での他 での他 での他 での他 での力 では、不能引当金 での力 では、不能引当金 での他 での他 での他 での他 での他 での他 での他 での他 でのでは、「は、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これで				
その他 徴収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 利間資産 その他 徴収不能引当金	減債基金	55		
その他 徴収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 利間資産 その他 徴収不能引当金	その他	11,600		
徴収不能引当金 △ 4 流動資産 6,392 現金預金 2,951 未収金 36 短期貸付金 2 基金 3,404 財政調整基金 3,401 減債基金 3 棚卸資産 - その他 0 徴収不能引当金 △ 1	- ,—			
 流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 徴収不能引当金 6,392 2 36 3 401 3 401 44,831 	- · · -	Λ 1		
現金預金 2,951 未収金 36 短期貸付金 2 基金 3,404 財政調整基金 3,401 減債基金 3 棚卸資産 - その他 0 徴収不能引当金 △ 1 純資産合計 44,831				
未収金 36 短期貸付金 2 基金 3,404 財政調整基金 3,401 減債基金 3 棚卸資産 - その他 0 徴収不能引当金 △ 1 純資産合計 44,831				
短期貸付金 2 3,404 以政調整基金 3,401 減債基金 3 401 での他 0 でのでは引当金 △ 1 純資産合計 44,831		•		
基金 3,404 財政調整基金 3,401 減債基金 3 棚卸資産 - その他 0 徴収不能引当金 △ 1 純資産合計 44,831				
財政調整基金 3,401 減債基金 3 棚卸資産 - その他 0 徴収不能引当金 △ 1 純資産合計 44,831	短期貸付金	2		
財政調整基金 3,401 減債基金 3 棚卸資産 - その他 0 徴収不能引当金 △ 1 純資産合計 44,831	基金	3, 404		
減債基金 3 棚卸資産 - その他 0 乗収不能引当金 △ 1 純資産合計 44,831				
棚卸資産 - Cの他 0 0 (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017) (2017				
その他 0 徴収不能引当金 △ 1 純資産合計 44,831		ა		
徴 収不能引当金 △ 1 純資産合計 44,831				
			/ k \/h = -	
資産合計 67,574 負債及び純資産合計 67,574				44, 831
	資産合計	67, 574	負債及び純資産合計	67, 574

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

₩ H	(<u></u>
科目	金額
経常費用	27, 429
業務費用	16, 979
人件費	4, 233
職員給与費	3, 407
賞与等引当金繰入額	41
退職手当引当金繰入額	24
その他	761
物件費等	12, 523
物件費	9, 806
維持補修費	600
減価償却費	2, 117
その他	_
その他の業務費用	223
支払利息	55
徵収不能引当金繰入額	5
その他	163
移転費用	10, 450
補助金等	4, 081
社会保障給付	4, 443
他会計への繰出金	1, 758
その他	168
経常収益	1, 792
使用料及び手数料	464
その他	1, 328
純経常行政コスト	25, 637
臨時損失	19
災害復旧事業費	_
資産除売却損	19
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	_
純行政コスト	25, 654
4 514 24 1	20, 301

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43, 182	63, 757	△ 20, 575
純行政コスト (△)	△ 25,654		△ 25,654
財源	27, 292		27, 292
税収等	22, 146		22, 146
国県等補助金	5, 146		5, 146
本年度差額	1, 638		1, 638
固定資産等の変動(内部変動)		820	△ 820
有形固定資産等の増加		3, 087	△ 3,087
有形固定資産等の減少		\triangle 2, 307	2, 307
貸付金・基金等の増加		5, 211	△ 5, 211
貸付金・基金等の減少		△ 5, 171	5, 171
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	11	11	
その他	-	_	-
本年度純資産変動額	1, 649	831	818
本年度末純資産残高	44, 831	64, 588	△ 19,757

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

(用位,五字田)

(業務活動収支]		(単位:百万円)
業務支出	科目	金額
業務費用支出 4,168 物件費等支出 10,425 支払利息支出 55 その他の支出 151 移転費用支出 10,450 補助金等支出 10,450 補助金等支出 4,081 社会保障給付支出 4,443 他会計への検出支出 1,758 その他の支出 168 業務収入 28,752 税収等収入 22,270 国県等補助金収入 4,690 使用料及び手数料収入 4,690 使用料及び手数料収入 4,690 使用料及び手数料収入 4,690 使用料及び手数料収入 3,356 [投資活動支出 - 股海防砂支 3,536 [投資活動支出 2,900 基金積砂上资金支出 1,162 投資及び出資金支出 1,162 投資及び出資金支出 1,162 大の他の支出 21 その他の支出 21 その他の支出 21 その他の支出 21 その他の支出 21 人の他の支出 21 人方 各金取前収入 5,558 国界等補助金収入 421 基金取前収入 5,558 国界等補助金収入 421 財務活動収入 5,558 国界等前助攻为 421 財務活動収支 1,565 人の他の収入 - 人の他の収入 - 人投资活動収支 1,565 人の他の収入 - 人投资活動収支 1,565 人の他の攻出 1,565 人の他の攻出 1,565 人の他の収入 - 人別務活動収支 1,704 人の他の収入 - 人別務活動収支 1,704 人の他の収入 - 人別務活動収支 1,704 本年度資金収支額 1,149 前年度末資金残高 1,1475 本年度表資金残高 2,624	【業務活動収支】	
 人件費支出 物件費等支出 50 その他の支出 お転費用支出 相助金等支出 社会保障給付支出 他会計への支出 1,758 養務収入 28,752 税収等収入 22,270 国界等補助金収入 住用料及び事と対し その他の収入 臨時支出 での他の収入 この他の収入 この他の収入 この他の支出 基務が取入 なの他の収入 お328 臨時支出 での他の支出 をの他の支出 よ328 高時支出 での他の支出 での他の支出 での他の支出 を済活動収支 投資活動支出 な共権立金支出 なけ金支出 その他の支出 を対した を支出 その他の支出 を支出 その他の支出 を支出 この他の支出 を支出 この他の支出 を方558 国界等補助金収入 会行金元却収入 会の他の支出 をの他の取入 をの他の取入 をの他の取入 たの他の支出 お565 その他の取入 上方65 その他の取入 上方66 その他の取入 上方65 その他の取入 上方66 その他の支出 お565 その他の取入 上方66 その他の取入 上方67 本の世の取入 上方67 本の他の収入 上方68 その他の取入 上方67 本の他の収入 上方66 その他の取入 上方67 本の他の収入 上方67 本の他の収入 上方67 本の他の収入 上方67 本の他の収入 上方67 本の他の収入 上方67 本の他の収入 上方67 本の他の交換 上方67 本の他の交出 上方67 本の他の支出 上方67 本の他の支出 上方67 本の他の支出 上方67 本の性の支出 上方67 上方68 上方69 上方69 上方69 上方60 上方60 上方60 上方60 上方60 上方20 上方20 上方20 上方20 上方20 上方60 上方20 上方60 上方20 <	業務支出	25, 249
 物件費等支出 支払利息支出	業務費用支出	14, 799
支払利息支出 55 その他の支出 151 移転費用支出 10,450 補助金を支出 4,081 社会保障給付支出 4,443 他会計への繰出支出 1,758 その他の支出 168 業務収入 22,270 国県等補助金収入 4,690 使用料及び手敷料収入 464 その他の収入 1,328 臨時支出 - 災害復旧事業費支出 - その他の支出 - 本の他の支出 - 公共施設等整備費支出 2,900 基金積立金支出 1 公共施設等整備費支出 2,900 基金積立金支出 1 全の他の支出 - 支育活動収入 5,162 投資活動収入 5,558 国県等補助金収入 5,129 貸付金元金回収収入 3 資産売却収入 5,129 貸付金元金回収収入 5 資産売却収入 - 大の他の収入 - 中の他の支出 - 財務活動収支 1,565 上の他の支出 - 財務活動収支 1,704 その他の収入 - 中度	人件費支出	4, 168
その他の支出 移転費用支出	物件費等支出	10, 425
移転費用支出 補助金等支出 4、081 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 1,758 その他の支出 業務収入 28,752 税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 の他の支出 の地の支出 の事後活動収支 「投資活動収支」 投資活動収支 「投資活動収支」 との他の支出 を持てを対し を対し を対し を対し を対し を対し を対し を対し を対し を対し	支払利息支出	55
#助金等支出 社会保障給付支出	その他の支出	151
社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 第務収入 その他の支入 競収等収入 22、2770 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 33 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 表の他の支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 投資及び出資金支出 投資活動収入 基金取崩収入 支に表示を回収収入 資産売却収入 をの他の収入 基金取崩収入 (日財務活動収支) 財務活動収支 「財務活動収支」 財務活動収支 「財務活動収支」 財務活動収支 「財務活動収支」 「財務活動収支」 「財務活動収力 「大きに表示を回収収入 対資産売却収入 をの他の収入 「大きに表示を回収収入 対資産売が収入 「大きに表示を回収収入 対資産売が収支 「対策活動収力 「大きに表示を回収収入 対策活動を出 した。の他の支出 した。の他の支出 した。の他の支出 した。の他の支出 した。の他の支出 した。の他の支出 した。の他の収入 した。の他の支出 した。のは、対域は対域に対域は対域に対域は対域は対域は対域は対域は対域は対域は対域は対域は対域は対域は対域は対域は対	移転費用支出	10, 450
社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 第務収入 その他の支入 競収等収入 22、2770 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 33 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 表の他の支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 投資及び出資金支出 投資活動収入 基金取崩収入 支に表示を回収収入 資産売却収入 をの他の収入 基金取崩収入 (日財務活動収支) 財務活動収支 「財務活動収支」 財務活動収支 「財務活動収支」 財務活動収支 「財務活動収支」 「財務活動収支」 「財務活動収力 「大きに表示を回収収入 対資産売却収入 をの他の収入 「大きに表示を回収収入 対資産売が収入 「大きに表示を回収収入 対資産売が収支 「対策活動収力 「大きに表示を回収収入 対策活動を出 した。の他の支出 した。の他の支出 した。の他の支出 した。の他の支出 した。の他の支出 した。の他の支出 した。の他の収入 した。の他の支出 した。のは、対域は対域に対域は対域に対域は対域は対域は対域は対域は対域は対域は対域は対域は対域は対域は対域は対域は対	補助金等支出	4, 081
その他の支出	社会保障給付支出	
業務収入 税収等収入	他会計への繰出支出	1, 758
業務収入 税収等収入		·
税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 4690 使用料及び手数料収入 464 その他の収入 1,328 臨時支出 - 災害復旧事業費支出 - その他の支出 - 臨時収入 33 業務活動収支 3,536 【投資活動収支 3,536 【投資活動収入 5,162 投資及び出資金支出 1 貸付金支出 - 投資活動収入 5,158 国具等補助金収入 421 基金取前収入 5,129 資産売却収入 5,129 資産売却収入 5,129 資産売却収入 5,129 債債運支出 - をの他の収入 - 投資活動収支 △ 2,526 【財務活動収支 1,565 セの他の支出 1,565 セの他の支出 1,565 セの他の支出 1,565 セの他の支出 1,565 セの他の支出 1,704 セカ債発行収入 1,704 セカ債発行収入 1,704 ・の他の収入 1,704 ・の性度素資金残高 1,475 本年度済金残高 2,624		
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 に対しているのでは をの他の収入 に対しているのでは に対しているのでは、に対しているのではは対しているのではは対しているのではは対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対しているのでは、に対し		
使用料及び手数料収入 その他の収入 に対している。 には、での他の収入 に対している。 には、での他の収入 に対している。 には、での他のでは には、での他の支出 には、での他の攻入 には、での他の収入 には、での他の収入 には、での他の収入 には、での他の攻と に対している。 に対しているに対している。 に対しているに対しているに対している。 に対しているに対している。 に対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対し、に対しているに対し、に対しているに対し、に対しているに対し、に対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しているに対しないるに対しはは対しは、はいるに対しは、ははははは、ははいるに対しはははいるに対しはははいるに対しは、ははははは、ははははは、ははははははははははははいるはははははははは、		·
その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 33 業務活動収支 【投資活動収支 【投資活動収支】 投資活動を整備費支出 名、900 基金積立金支出 投資及び出資金支出 賃付金支出 その他の支出 その他の支出 その他の支出 を変素が収入 質付金元金回収収入 資産売却収入 資産産売却収入 支の資活動収支 【財務活動収支 【財務活動収支 】財務活動を出 財務活動収入 「大の他の収入 「大の他の収入 「大の他の支出 」、565 【財務活動収支 【財務活動収支 】 「対務活動収支 】 「対務活動収入 「大の他の収入 「大の性の収入		•
臨時支出		
災害復旧事業費支出 - その他の支出 - 臨時収入 33 業務活動収支 3,536 【投資活動収支】 8,084 公共施設等整備費支出 2,900 基金積立金支出 5,162 投資及び出資金支出 1 貸付を式出 - その他の支出 - 投資活動収入 421 基金取前収入 5,558 国県等補助金収入 421 基金取前収入 5 資産売却収入 3 資産売却収入 - その他の収入 - 財務活動収支 1,565 大の他の支出 - 財務活動収入 1,565 その他の支出 - 財務活動収入 1,704 地方債償還支出 - その他の収入 - 財務活動収入 1,704 地方債資還支出 1,704 本行度資金収支額 1,149 前年度末資金残高 1,475 本年度資品外現金増減額 -	- 1— 0.0	-
その他の支出 臨時収入 33 業務活動収支 3,536 【投資活動収支 投資活動支出 公共施設等整備費支出 名会積立金支出 投資及び出資金支出 負付金支出 その他の支出 その他の支出 を動解収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 負付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 その他の収入 大の他の収入 財務活動支出 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 大の他の支出 大の他の支出 カーク 表質活動収支 「財務活動収支 「財務活動収支」 「財務活動収支」 「財務活動収入 「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クークを対し、「クーのを対し、「クーのを対し、「クーのを対し、「クーのを対し、「クーのを対し、「クーのを対し、「クーのを対し、「クーのを対し、「クーのを対し、「クーのを対し、「クーのを対し、「クーのを対し、「クーのを対し、「クーのを対し、「クーのを対し、「クーのを対し、「クーのを対し、「クー		_
 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 投資活動収入 基金取崩収入 其金市建立金回収収入 資産売却収入 その他の収入 大の他の支出 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 大の他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 大の他の収入 大の他の支出 大の他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の性の収入 大の性のは、 大の性が、 大の性が、 大の性が、 大の性が、 大の性が、 大のは、 大の性が、 大のは、 大のは、 大のは、<!--</td--><td></td><td>_</td>		_
業務活動収支 3,536 【投資活動収支】 投資活動支出 8,084 公共施設等整備費支出 2,900 基金積立金支出 5,162 投資及び出資金支出 21 その他の支出 - 投資活動収入 5,558 国県等補助金収入 421 基金取崩収入 5,129 貸付金元金回収収入 3 資産売却収入 5,129 貸付金元金回収収入 5 資産売却収入 5 その他の収入 - 投資活動収支 △ 2,526 【財務活動収支		33
【投資活動収支】 投資活動支出		
投資活動支出 公共施設等整備費支出 名、9900 基金積立金支出 投資及び出資金支出 日貸付金支出 その他の支出 子の他の支出 日県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 資産売却収入 子の他の収入 子の他の収入 日別務活動収支 【財務活動収支 財務活動で支出 日別務活動収支 日別務活動収支 日別務活動収支 日別務活動収支 日別務活動収支 日別務活動収支 日別務活動収支 日別務活動収支 日別務活動収支 日別務活動収入 日別務活動収支 日別務活動収入 日別務活動収入 日別務活動収入 日別の支出 日別務活動収入 日別の支出 日別の支出 日別の支出 日別の支出 日別の支出 日別の支出 日別の収入 日別の		3, 333
公共施設等整備費支出 2,900 基金積立金支出 5,162 投資及び出資金支出 1 貸付金支出 21 その他の支出 - 投資活動収入 421 基金取崩収入 5,129 貸付金元金回収収入 3 資産売却収入 5 その他の収入 - 投資活動収支 1,565 根方債償還支出 1,565 その他の支出 - 財務活動収入 1,704 セの他の収入 - 財務活動収支 139 本年度資金収支額 1,149 前年度末資金残高 2,624 前年度末歳計外現金残高 327 本年度歳計外現金増減額 -		8. 084
基金積立金支出 投資及び出資金支出 (資付金支出 その他の支出 その他の支出 ・ 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 (資産売却収入 資産売却収入 その他の収入 ・ 大変活動収支 【財務活動収支】 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 ・ 財務活動収入 ・ 財務活動収入 ・ 財務活動収入 ・ 財務活動収力 ・ 財務活動収力 ・ 大の他の支出 ・ 財務活動収入 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 その他の支出 大変活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 財務活動収支 財務活動収入 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 カー 財務活動収支 財務活動収入 地方債発行収入 大の他の収入 カー 財務活動収支 コー 財務活動収支 カー 財務活動収支 カー 財務活動収支 カー 財務活動収入 カー 大の他の収入 カー 大の他の収入 カー 大の他の収入 カー 大の他の収入 本年度資金収支額 前年度末資金残高 カー 大の生 大の生 大の生 大の生 大の生 大の性の収入 カー 大の性の収入 カー 大の性の収入 カー 大の性の収入 カー 大の性の収入 カー 大の性の収入 カー 大の性の収入 本年度資金収支額 カー 前年度末資金残高 カー 大の生 大の生 大の生 大の生 大の生 大の生 大の生 大の生		
貸付金支出 その他の支出 - 投資活動収入 5,558 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 - 投資活動収支 【財務活動収支】 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 - 財務活動収入 1,704 セの収入 - 財務活動収支 139 本年度資金収支額 前年度末資金残高 - 1,475 本年度未資金残高 - 2,624		
その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支 上変活動収支 「財務活動収支」 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 サ務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 地方債発行収入 その他の収入 地方債業を収支額 前年度末資金残高 本年度減量残高 前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額		_
投資活動収入		_
国県等補助金収入 5,129 貸付金元金回収収入 3 資産売却収入 5 その他の収入 - 2 投資活動収支 △ 2,526 【財務活動収支】 1,565 地方債償還支出 1,565 その他の支出 - 1,704 地方債発行収入 1,704 セカーの収入 - 2 財務活動収支 139 本年度資金収支額 1,149 前年度末資金残高 1,475 本年度歳計外現金残高 327 本年度歳計外現金増減額 - 3		5, 558
基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 大変活動収支 △ 2,526 【財務活動収支】 財務活動攻支】 財務活動支出 1,565 地方債償還支出 - リ務活動収入 1,704 セの他の収入 1,704 その他の収入 1,704 その他の収入 1,704 をの他の収入 1,704 をのしてのしてのしてのしていていていていていていていていていていていていていていて		
貸付金元金回収収入 5 をの他の収入 - 2 投資活動収支 △ 2,526 【財務活動収支】 1,565 地方債償還支出 1,565 地方債償還支出 - 1,704 セの他の支出 - 1,704 地方債発行収入 1,704 その他の収入 1,704 その他の収入 - 1,704 をの他の収入 1,475 本年度資金収支額 1,149 前年度末資金残高 1,475 本年度末資金残高 2,624		
 資産売却収入 その他の収入 上資活動収支 人 2,526 【財務活動収支】 財務活動支出 北方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支 財務活動収支 市度資金収支額 1,149 前年度末資金残高 1,475 本年度流針外現金残高 327 本年度歳計外現金増減額 - 		
その他の収入 - 投資活動収支 △ 2,526 【財務活動収支】 財務活動支出 1,565 地方債償還支出 1,565 その他の支出 - 財務活動収入 1,704 地方債発行収入 1,704 その他の収入 - 財務活動収支 139 本年度資金収支額 1,149 前年度末資金残高 1,475 本年度末資金残高 2,624		
世資活動収支		_
【財務活動収支】 1,565 地方債償還支出 1,565 その他の支出 - 財務活動収入 1,704 地方債発行収入 - 大の他の収入 - 財務活動収支 139 本年度資金収支額 1,149 前年度末資金残高 1,475 本年度末資金残高 2,624 前年度末歳計外現金残高 327 本年度歳計外現金増減額 -		△ 2, 526
財務活動支出1,565地方債償還支出-その他の支出-財務活動収入1,704地方債発行収入-その他の収入-財務活動収支139本年度資金収支額1,149前年度末資金残高1,475本年度末資金残高2,624前年度末歳計外現金残高327本年度歳計外現金増減額-		2,020
地方債償還支出1,565その他の支出-財務活動収入1,704地方債発行収入-その他の収入-財務活動収支139本年度資金収支額1,149前年度末資金残高1,475本年度未資金残高2,624前年度末歳計外現金残高327本年度歳計外現金増減額-		1 565
その他の支出-財務活動収入1,704地方債発行収入1,704その他の収入-財務活動収支139本年度資金収支額1,149前年度末資金残高1,475本年度末資金残高2,624前年度末歳計外現金残高327本年度歳計外現金増減額-		
財務活動収入1,704地方債発行収入1,704その他の収入-財務活動収支139本年度資金収支額1,149前年度末資金残高1,475本年度末資金残高2,624前年度末歳計外現金残高327本年度歳計外現金増減額-		-
地方債発行収入 その他の収入1,704その他の収入-財務活動収支139本年度資金収支額1,149前年度末資金残高1,475本年度末資金残高2,624前年度末歳計外現金残高327本年度歳計外現金増減額-		1 704
その他の収入-財務活動収支139本年度資金収支額1,149前年度末資金残高1,475本年度末資金残高2,624前年度末歳計外現金残高327本年度歳計外現金増減額-		
財務活動収支139本年度資金収支額1,149前年度末資金残高1,475本年度末資金残高2,624前年度末歳計外現金残高327本年度歳計外現金増減額-		1, 104
本年度資金収支額1,149前年度末資金残高1,475本年度末資金残高2,624前年度末歳計外現金残高327本年度歳計外現金増減額-		139
前年度末資金残高1,475本年度末資金残高2,624前年度末歳計外現金残高327本年度歳計外現金増減額-		
本年度末資金残高2,624前年度末歳計外現金残高327本年度歳計外現金増減額-		
前年度末歳計外現金残高 327 本年度歳計外現金増減額 -		
本年度歳計外現金増減額 -		2, 021
本年度歳計外現金増減額 -	前年度末歳計外現金残高	327
		-
		327

注記

- 1 重要な会計方針
 - (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。) ・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13年~50年

工作物 10年~75年

物品 3年~30年

- (3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

- 2 追加情報(財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)
 - (1) 対象範囲
 - 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計

看護専門学校特別会計

(2) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 9.5%

将来負担比率 -

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

			(単位:百万円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96, 578	固定負債	44, 251
有形固定資産	80, 028	地方債等	26, 336
事業用資産	41, 073	長期未払金	22
土地	14, 569	退職手当引当金	4, 885
立木竹	-	損失補償等引当金	
建物	57, 767	その他	13, 008
建物減価償却累計額	\triangle 35, 428	流動負債	6, 421
工作物	2, 963	1年内償還予定地方債等	2, 449
工作物減価償却累計額	\triangle 1, 593	未払金	923
上11-70/19(11111頁 A) 系可领 船舶	\triangle 1, 595		6
		未払費用	
船舶減価償却累計額	\triangle 53	前受金	18
浮標等	7	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	\triangle 1	賞与等引当金	509
航空機	=	預り金	335
航空機減価償却累計額	=	その他	2, 181
その他	0	負債合計	50, 671
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,650	固定資産等形成分	100, 007
インフラ資産	35, 905	余剰分 (不足分)	\triangle 41, 736
土地	3, 206	他団体出資等分	1
建物	6, 260		
建物減価償却累計額	\triangle 2,819		
工作物	60, 356		
工作物減価償却累計額	△ 32,000		
その他	,		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	902		
物品	10, 325		
物品減価償却累計額	$\triangle 7,275$		
無形固定資産			
	2, 425		
ソフトウェア	321		
その他	2, 104		
投資その他の資産	14, 125		
投資及び出資金	98		
有価証券	61		
出資金	14		
その他	23		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	172		
長期貸付金	597		
基金	13, 162		
減債基金	55		
その他	13, 107		
その他	106		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	12, 365		
現金預金	5, 761		
未収金	1, 991		
短期貸付金	2		
基金	3, 427		
財政調整基金	3, 424		
N 政調登基金 減債基金	3, 424		
	=		
棚卸資産	1,099		
その他	109		
徴収不能引当金 #44.2005	△ 24	<i>ひと ソ</i> ロ・マーハ ニ!	
繰延資産	=	純資産合計	58, 272
資産合計	108, 943	負債及び純資産合計	108, 943

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

AV □	(単位:白力円)
科目	金額
経常費用	54, 238
業務費用	29, 597
人件費	9, 941
職員給与費	6,070
賞与等引当金繰入額	255
退職手当引当金繰入額	58
その他	3, 558
物件費等	18, 368
物件費	13, 943
維持補修費	703
減価償却費	3, 685
その他	37
その他の業務費用	1, 288
支払利息	211
徴収不能引当金繰入額	11
その他	1,066
移転費用	24, 641
補助金等	14, 177
社会保障給付	10, 289
他会計への繰出金	3
その他	172
経常収益	10, 821
使用料及び手数料	7, 979
その他	2, 842
純経常行政コスト	43, 417
臨時損失	21
災害復旧事業費	_
資産除売却損	19
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	2
臨時利益	149
資産売却益	2
その他	147
純行政コスト	43, 289
4 - 1 - 2 - 1 - 1	10, 200

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57, 000	99, 101	△ 42, 101	0
純行政コスト (△)	△ 43, 289		△ 43, 289	0
財源	44, 557		44, 557	0
税収等	31, 398		31, 398	0
国県等補助金	13, 159		13, 159	0
本年度差額	1, 268		1, 268	0
固定資産等の変動 (内部変動)		985	△ 985	
有形固定資産等の増加		4, 881	△ 4,881	
有形固定資産等の減少		△ 3, 956	3, 956	
貸付金・基金等の増加		5, 396	△ 5,396	
貸付金・基金等の減少		△ 5, 336	5, 336	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	1	1		
他団体出資等分の増加	1			1
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 42	△ 75	33	
その他	43	△ 6	49	
本年度純資産変動額	1, 272	906	365	1
本年度末純資産残高	58, 272	100, 007	△ 41,736	1

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日

その他の支出 1,5	
【業務活動収支】50,8業務費用支出26,1人件費支出9,4物件費等支出14,9支払利息支出2その他の支出1,5	
業務支出50,8業務費用支出26,1人件費支出9,4物件費等支出14,9支払利息支出2その他の支出1,5	
業務費用支出26,1人件費支出9,4物件費等支出14,9支払利息支出2その他の支出1,5	OC
人件費支出9,4物件費等支出14,9支払利息支出2その他の支出1,5	
物件費等支出14,9支払利息支出2その他の支出1,5	
支払利息支出 その他の支出 2 1,5	18
支払利息支出 その他の支出 2 1,5	55
その他の支出 1,5	11
移転費用支出 24,6	
補助金等支出 14,1	
社会保障給付支出 10,2	88
他会計への繰出支出	3
その他の支出 1	84
業務収入 55,8	
国県等補助金収入 12,4	
使用料及び手数料収入 7,9	
その他の収入 4,0	25
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
	99
	33
業務活動収支 5,0	54
【投資活動収支】	
投資活動支出 9,9	23
公共施設等整備費支出 4,5	76
基金積立金支出 5,3	
投資及び出資金支出	1
	21
その他の支出	3
投資活動収入 6,4	42
	66
	66
国県等補助金収入 7 基金取崩収入 5,2	66
国	66 44 3
国	66 44 3 5
国県等補助金収入7基金取崩収入5,2貸付金元金回収収入資産売却収入その他の収入4	666 444 3 5 24
国県等補助金収入 7 基金取崩収入 5,2 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 4 投資活動収支 △ 3,4	666 444 3 5 24
国県等補助金収入 7 基金取崩収入 5,2 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 4 投資活動収支 △3,4	666 444 3 5 24 81
国県等補助金収入 7 基金取崩収入 5,2 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 4 投資活動収支 △ 3,4	666 444 3 5 24 81
国県等補助金収入 7 基金取崩収入 5,2 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 4 投資活動収支 △3,4	666 444 3 5 24 81
国県等補助金収入 7 基金取崩収入 5,2 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 4 投資活動収支 △3,4 【財務活動収支】 1 財務活動支出 2,6 地方債等償還支出 2,6	66 44 3 5 24 81
国県等補助金収入 7 基金取崩収入 5,2 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 4 投資活動収支 △3,4 【財務活動収支】 財務活動支出 2,6 地方債等償還支出 2,6	66 44 3 5 24 81 615 602 13
国県等補助金収入 7 基金取崩収入 5,2 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 4 投資活動収支 △3,4 【財務活動収支】 財務活動支出 2,6 地方債等償還支出 2,6 その他の支出 財務活動収入 2,8	666 444 3 5 224 81 115 002 113
国県等補助金収入 7 基金取崩収入 5,2 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 4 投資活動収支 △ 3,4 【財務活動収支】 2,6 地方債等償還支出 2,6 その他の支出 財務活動収入 2,8 地方債等発行収入 2,7	666 444 3 5 224 881 115 002 13 94 88
国県等補助金収入 7 基金取崩収入 5,2 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 4 投資活動収支 △3,4 【財務活動収支】 2,6 地方債等償還支出 2,6 その他の支出 財務活動収入 2,8 地方債等発行収入 2,7 その他の収入 1	666 444 3 5 224 81 15 02 13 194 88 06
国県等補助金収入 7 基金取崩収入 5,2 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 4 投資活動収支 △3,4 【財務活動収支】 1 財務活動支出 2,6 地方債等償還支出 2,6 その他の支出 財務活動収入 2,8 地方債等発行収入 2,7 その他の収入 1 財務活動収支 2	666 444 3 5 24 81 415 402 13 494 88 606 779
国県等補助金収入 7 基金取崩収入 5,2 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 4 投資活動収支 △3,4 【財務活動収支】 2,6 地方債等償還支出 2,6 その他の支出 財務活動収入 2,8 地方債等発行収入 2,7 その他の収入 1	666 444 3 5 24 81 415 402 13 494 88 606 779
国県等補助金収入 7 基金取崩収入 5,2 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 4 投資活動収支 △3,4 【財務活動収支】 1 財務活動支出 2,6 地方債等償還支出 2,6 その他の支出 財務活動収入 2,8 地方債等発行収入 2,7 その他の収入 1 財務活動収支 2	666 444 3 5 224 81 115 002 113 194 88 006 779
国県等補助金収入 5,2 貸付金元金回収収入 5,2 貸付金元金回収収入 資産売却収入 4 投資活動収支 △ 3,4 【財務活動収支】 1 財務活動収支 以6 セルカ債等償還支出 2,6 セの他の支出 財務活動収入 2,8 地方債等発行収入 2,7 その他の収入 1 財務活動収支 2 本年度資金収支額 1,8 前年度末資金残高 3,5	666 444 3 5 224 81 115 002 113 194 88 006 779
国県等補助金収入 5,2 貸付金元金回収収入 6 万 5,2 貸付金元金回収収入 6 万 5,2 受産売却収入 4 7 2 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	666 444 3 5 24 81 615 602 13 94 88 606 79 552 80 0
国県等補助金収入 5,2 貸付金元金回収収入 6,2 貸付金元金回収収入 2 0 他の収入 4 投資活動収支 △ 3,4 【財務活動収支】 1 財務活動支出 2,6 地方債等償還支出 2,6 その他の支出 財務活動収入 2,8 地方債等発行収入 2,7 その他の収入 1 財務活動収支 2 本年度資金収支額 1,8 前年度末資金残高 3,5	666 444 3 5 24 81 615 602 13 94 88 606 79 552 80 0
国県等補助金収入 5,2 貸付金元金回収収入 資産売却収入 4 投資活動収支 △ 3,4 【財務活動収支】 1 財務活動収支】 1 財務活動収支	666 444 3 5 224 81 115 02 13 194 88 06 79 552 80 0
国県等補助金収入 5,2 貸付金元金回収収入 資産売却収入 4 投資活動収支 △ 3,4 【財務活動収支】 1 財務活動収支】 2,6 地方債等償還支出 2,6 その他の支出 財務活動収入 2,8 地方債等発行収入 2,7 その他の収入 1 財務活動収支 2 本年度資金収支額 1,8 前年度末資金残高 3,5 比例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高 5,4	666 444 3 5 224 881 115 022 113 194 888 06 79 552 80 0
国県等補助金収入 5,2 貸付金元金回収収入 資産売却収入 4 投資活動収支 △ 3,4 【財務活動収支】 1 財務活動収支】 2,6 地方債等償還支出 2,6 その他の支出 財務活動収入 2,8 地方債等発行収入 2,7 その他の収入 1 財務活動収支 2 本年度資金収支額 1,8 前年度末資金残高 3,5 比例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高 5,4 前年度末資金残高 3,5 年度歳計外現金費減額 3 5 4 前年度末歳計外現金費減額 3 5 5 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	666 444 3 5 .24 81 .02 .13 .94 .88 .06 .79 .552 .80 .0 .32
国県等補助金収入 5,2 貸付金元金回収収入 資産売却収入 4 投資活動収支 △ 3,4 【財務活動収支】 1 財務活動収支】 1 財務活動収支	666 444 3 5 224 81 115 022 13 94 88 06 79 52 80 0 32 29

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。 なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。) ・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

13年~50年

10年~75年 工作物

3年~30年 物品

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- 2 追加情報(財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項)
 - (1) 連結対象団体について

連結対象会計·団体…国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

介護予防支援事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

病院事業会計

水道事業会計

下水道事業会計

富士五湖広域行政事務組合

富士吉田市土地開発公社

富士吉田スポーツ協会

山梨県後期高齢者医療広域連合

山梨県市町村総合事務組合

富士吉田市社会福祉事業団

富士吉田市社会福祉協議会

一般財団法人ふじよしだ定住促進センター

富士・東部広域環境事務組合

株式会社ふじよしだまちづくり公社

一時借入金

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導 的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体に とっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の 対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。